



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	220,830	25.7	△196	—	7,400	△48.7	△8,579	—	△6,801	—	△8,448	—
2022年3月期	175,627	4.4	6,133	—	14,416	—	3,068	—	1,437	—	3,255	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年3月期	△84.45		△84.45		△15.7		△3.2		△0.1	
2022年3月期	11.31		11.31		2.3		0.8		3.5	

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。
 尚、2023年3月期のIFRS営業利益は、△6,743百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2023年3月期	261,859	50,701	42,745	16.3	314.11
2022年3月期	267,698	60,030	50,300	18.8	401.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28,783	△8,788	△18,755	50,066
2022年3月期	23,830	△3,522	△9,511	48,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	433	44.2	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	433	—	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,005	10.9	7,967	—	16,099	117.5	3,186	—	1,130	—		7.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	86,903,541株	2022年3月期	86,903,541株
2023年3月期	223,977株	2022年3月期	250,218株
2023年3月期	86,667,527株	2022年3月期	81,292,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,128	28.0	△2,949	－	△2,281	－	△2,066	－
2022年3月期	882	△4.9	△3,098	－	△2,656	－	△2,417	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△29.83	－
2022年3月期	△36.10	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	134,990	57,145	42.3	480.25
2022年3月期	135,344	60,111	44.4	514.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,145百万円 2022年3月期 60,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2023年3月期	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
2024年3月期(予想)	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2023年3月期	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
2024年3月期(予想)	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2023年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2024年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、インバウンドの再開や全国旅行支援等の政策効果もあり、緩やかながら景気回復への動きが見られました。しかしながら、円安傾向の継続や資源及びエネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や根強いインフレにより、景気減速に対する懸念が継続しております。

外食産業におきましては、度重なる変異株の流行拡大の影響を受けながらも、ウィズコロナ下で経済活動が徐々に正常化に向かうなど全体の需要としては回復傾向にあるものの、コロナ禍を契機にした生活様式の変化によって、大型の宴会需要や深夜時間帯の利用客が大幅に減少しております。また消費者の節約志向や選別志向の高まりに加え、食材の仕入価格の高騰、物流費、光熱費、人件費等のコスト上昇にも悩まされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは事業環境の変化に順応した取組みを強化しております。

店舗施策と致しましては、都心よりも郊外、アルコール利用よりも食事利用の需要回復が早い状況を踏まえて、店舗立地の見直しによる出退店を進め、居酒屋業態店舗のレストラン業態への転換を進めるなど、消費者ニーズに対応した事業ポートフォリオの最適化を図っております。店舗施設に関しましては、清潔感や広い空間を意識した改装を積極的に進め、自動案内システムの設置や配膳ロボットが最大限活用できるレイアウトへの変更、完全キャッシュレス店舗を新たに開発するなど、お客様の体験価値を高めるだけでなく生産性を高める投資を進めております。

営業施策と致しましては、インバウンドの需要回復をいち早くキャッチして、国内外の旅行者者と提携することでパッケージツアーにおける食事の場の提供を進めております。また食事利用や小グループ利用への需要シフトを踏まえて、居酒屋業態においても食事メニューを強化するとともに、アルコール関連商品に関して低価格を訴求し、食事とともに気軽に楽しめる居酒屋業態へと転換を図っております。また引き続き従業員の適切な配置転換並びに適正労働時間の算出に基づく、人材の活性化及び人件費の抑制も行っております。

原材料及び物流費の上昇に対しましては、グループ・インフラの整備を継続して行っております。昨年10月にはコロナイドMD研究所を設立し、グループ各社の原材料の共通化や規格の統一、食材を起点とした歩留まりの向上を意識したメニュー開発、原材料廃棄ロスの低減等を進めております。また食材配送拠点の集約や配送頻度の最適化にも努めており、更なる物流効率化に向けた取組みを継続的に行っております。

海外事業につきましては、いずれの国・地域も当連結会計年度中盤から行動制限や入国制限等の規制緩和が進み、回復基調に転じております。情勢に合わせた販売戦略の効果もあり、多くの地域でコロナ禍前の売上水準に戻ってきております。

店舗の出退店につきましては、直営レストラン業態を56店舗及び直営居酒屋業態を2店舗、合計58店舗を新規出店致しました。一方、直営レストラン業態を49店舗、直営居酒屋業態を80店舗、合計129店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,362店舗、FCを含めた総店舗数は2,640店舗となっております。総店舗数に占めるレストラン業態の比率は89.5%、居酒屋業態の比率は10.5%と着実に事業ポートフォリオの最適化を進めております。

以上の取組みに加え2024年3月期以降の抜本的な収益改善に向け、一過性の費用として減損損失70億61百万円を計上致しました。

過去数年に亘り店舗等の固定資産に対する減損損失を計上して参りましたが、コロナ禍が沈静化した後の市場環境に対する見通しが、より明瞭になりつつあることを踏まえ、将来的にリスクが生じる恐れがあるものを含め今回処理を行いました。これには事業ポートフォリオの見直し等による、2024年3月期の閉店予定37店舗分も含んでおります。

加えて、当社の連結子会社である㈱レイズインターナショナルにおいて、コロナ禍からの業績回復状況を踏まえ将来的な計画を見直した結果、同社の居酒屋業態に係るのれんに対し7億90百万円の減損損失を計上しております。

このようなことから当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益が2,208億30百万円、事業損失が1億96百万円となりました。また上述の減損損失を計上したことにより、当期損失が85億79百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失が68億1百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD779億38百万円、㈱アトム352億66百万円、㈱レイズインターナショナル875億92百万円、カップ・クリエイト㈱704億38百万円、㈱大戸屋ホールディングス238億47百万円、その他84億80百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ58億38百万円減少し2,618億59百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が15億32百万円、有形固定資産が13億70百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が30億43百万円、使用権資産が29億69百万円、その他の金融資産が20億30百万円、無形資産が13億45百万円減少したことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ34億91百万円増加し2,111億58百万円となりました。これは主にリース負債が30億26百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が67億73百万円増加したことによるものです。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ93億29百万円減少し507億1百万円となりました。これは主に利益剰余金が77億52百万円、非支配持分が17億74百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが287億83百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△87億88百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△187億55百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2億92百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ15億32百万円増加し、500億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前損失、減価償却費及び償却費、減損損失、営業債務及びその他の債務の増減額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

(参考) 主な経営指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
EBITDA比率 (%)	8.2	3.4
Net Debt (純有利子負債) / EBITDA (倍)	5.3	9.9
連結資本合計比率 (%)	27.4	23.9

EBITDA比率：EBITDA / 売上収益

連結資本合計比率：資本合計 / (資産合計 - 現金及び現金同等物)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は徐々に薄れてゆくと見られるものの、引続きウクライナ情勢の長期化や根強いインフレ等による世界経済の減速、物価上昇に伴う消費マインドの停滞等が懸念されております。外食産業におきましては、コロナ禍を経た生活様式の変化や節約志向・選別志向といった消費者ニーズへの対応に加えて、原材料や物流費をはじめとしたコスト上昇への対応を求められており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは中長期的な企業価値の向上を展望し、新たな成長ビジョン「COLOWIDE Vision 2030」を策定しております。国内外食事業を事業基盤としつつも、市場の拡大が見込まれる海外外食事業、また新規に参入した給食事業の成長を通じて、2030年3月期迄に連結売上収益5,000億円の達成を目指し、中長期的な企業価値の向上に努める所存であります。

国内外食事業につきましては、引続きレストラン業態を中心とした新規出店、経年店舗の改装、リロケーションや業態転換に加えて、M&Aによるシェア拡大を目指します。

海外外食事業につきましては、生産年齢人口を主眼として成長余地が大きなマーケットを選択し、焼肉業態及び回転寿司業態を中心に出店を行ってまいります。既に展開しているアジア諸国及び北米の事業強化に加え未出店エリアの開拓を模索することで、収益の伸張を図ります。

給食事業につきましては、病院給食及び介護施設給食への参入による事業規模の拡大を展望しており、外食市場での競争により培ったメニュー開発力や高い運営効率、セントラルキッチンを活用したミールキットによる調理効率の向上により、フードサービスカンパニーとしての優位性を活かした展開を行ってまいります。

更に、社会的な責任を果たして長期に亘って成長を続けるため、サステナビリティの推進にも注力しております。当社として重点的に取り組んでゆく5つのマテリアリティ（重要課題）、「地球環境への貢献」「食の安全・安心の提供」「働く仲間の成長と多様性の尊重」「地域・社会への貢献」「経営基盤の強化」に基づいて引続き活動して参ります。

また抜本的な収益改善に向け2023年3月期におきまして、減損損失の計上及び事業ポートフォリオの見直し等による閉店の処理を進めました。これにより2024年3月期の事業利益に対しては、減価償却費の減少及び閉店に伴う赤字額削減等により、28億円の利益押し上げ効果が期待出来ます。

以上のことから2024年3月期の連結業績予想は、売上収益2,450億5百万円、事業利益79億67百万円、当期利益31億86百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益11億30百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,534	50,066
営業債権及びその他の債権	14,167	11,124
その他の金融資産	919	634
棚卸資産	2,804	3,492
未収法人所得税	565	386
その他の流動資産	3,947	3,611
流動資産合計	70,936	69,312
非流動資産		
有形固定資産	41,501	42,872
使用権資産	25,478	22,509
のれん	80,218	80,188
無形資産	12,588	11,243
投資不動産	390	389
その他の金融資産	22,607	20,861
繰延税金資産	13,544	14,038
その他の非流動資産	436	447
非流動資産合計	196,762	192,547
資産合計	267,698	261,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,533	23,661
社債及び借入金	30,872	31,956
リース負債	15,779	14,681
その他の金融負債	23	25
未払法人所得税	683	926
引当金	4,643	5,532
契約負債等	207	211
その他の流動負債	8,970	9,504
流動負債合計	78,709	86,494
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,521	4,167
社債及び借入金	93,463	91,509
リース負債	20,348	18,419
その他の金融負債	2,146	2,048
引当金	7,090	6,478
繰延税金負債	685	484
契約負債等	796	855
その他の非流動負債	909	703
非流動負債合計	128,959	124,664
負債合計	207,668	211,158
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,424	40,482
自己株式	△159	△143
その他の資本の構成要素	△450	△327
利益剰余金	△17,421	△25,172
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,300	42,745
非支配持分	9,730	7,956
資本合計	60,030	50,701
負債及び資本合計	267,698	261,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	175,627	220,830
売上原価	78,939	96,619
売上総利益	96,688	124,212
販売費及び一般管理費	90,555	124,408
事業利益又は事業損失(△)	6,133	△196
その他の営業収益		
賃料収入	303	265
雑収入	561	632
その他	1,652	1,154
その他の営業収益合計	2,516	2,051
その他の営業費用		
減損損失	2,753	7,061
その他	841	1,537
その他の営業費用合計	3,594	8,598
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	5,055	△6,743
金融収益	897	1,223
金融費用	3,902	2,926
税引前利益又は税引前損失(△)	2,051	△8,446
法人所得税費用	△1,017	133
当期利益又は当期損失(△)	3,068	△8,579
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	1,437	△6,801
非支配持分	1,631	△1,778
当期利益又は当期損失(△)	3,068	△8,579
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	11.31	△84.45
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	11.31	△84.45

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	3,068	△8,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△12	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△12	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	△49
在外営業活動体の換算差額	181	187
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	199	137
税引後その他の包括利益	187	131
当期包括利益	3,255	△8,448
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,610	△6,678
非支配持分	1,644	△1,770
当期包括利益	3,255	△8,448

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	—	31
当期包括利益	—	—	—	△8	—	31
新株の発行	9,375	9,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	8	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△167	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	7	—
所有者との取引額等の合計	9,375	9,122	△0	—	7	—
2022年3月31日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441
当期利益	—	—	1,437	1,437	1,631	3,068
その他の包括利益	150	173	—	173	13	187
当期包括利益	150	173	1,437	1,610	1,644	3,255
新株の発行	—	—	—	18,656	—	18,656
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△893	△893	△227	△1,120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	8	27	35
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△167	△69	△237
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	7	△7	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	7	△900	17,604	△270	17,334
2022年3月31日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189
当期損失	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	0	—	△57
当期包括利益	—	—	—	0	—	△57
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	33	17	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	25	—	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	57	16	—	—	—
2023年3月31日残高	27,905	40,482	△143	7	—	△246

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
当期損失	—	—	△6,801	△6,801	△1,778	△8,579
その他の包括利益	179	123	—	123	8	131
当期包括利益	179	123	△6,801	△6,678	△1,770	△8,448
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	50	—	50
配当金	—	—	△951	△951	—	△951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	25	△4	21
所有者との取引額等の合計	—	—	△951	△877	△4	△881
2023年3月31日残高	△88	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	2,051	△8,446
減価償却費及び償却費	21,765	22,696
減損損失	2,753	7,061
金融収益	△897	△1,223
金融費用	3,902	2,926
固定資産除売却損益 (△は益)	△526	69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	△688
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	71	3,043
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,251	5,455
その他	2,078	488
小計	29,948	31,383
利息及び配当金の受取額	110	113
利息の支払額	△2,760	△2,449
法人所得税の還付額	563	613
法人所得税の支払額	△4,031	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,830	28,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△5,741	△9,220
有形固定資産の売却による収入	1,623	1,074
敷金及び保証金の差入による支出	△221	△944
敷金及び保証金の回収による収入	2,416	1,988
その他	△1,587	△1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,522	△8,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△14,742	38
長期借入れによる収入	39,371	23,900
長期借入金の返済による支出	△23,322	△17,251
社債の発行による収入	2,531	4,675
社債の償還による支出	△13,608	△12,443
リース負債の返済による支出	△17,220	△16,761
株式の発行による収入	18,597	—
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△893	△950
非支配株主への配当金の支払額	△224	△2
その他	△0	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,511	△18,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△686	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,111	1,532
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	48,534
現金及び現金同等物の期末残高	48,534	50,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止の為の10%テストに含めるべき手数料を明確化

当該基準の適用による要約連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社21社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社8社を含んでおります。

㈱コロナイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。尚、㈱コロナイドMDは、第1四半期連結会計期間末において㈱バンノウ水産を吸収合併しております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」・「にぎりの徳兵衛」・「寧々家」などのレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の運営を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「FRESHNESS BURGER」など、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、「かっぱ寿司」などのレストラン業態の直営飲食店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」など、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナイドMD (注1)	㈱アトム	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注2)	カ ッパ・ ク リエイト ㈱(注3)	㈱大 戸屋 ホ ール デ ィン グ ス (注4)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	936	30,914	54,731	66,613	18,749	171,944	3,683	175,627	—	175,627
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	63,399	211	1,899	594	85	66,187	1,738	67,925	△67,925	—
合計	64,335	31,125	56,630	67,207	18,834	238,131	5,421	243,552	△67,925	175,627
事業利益又は損 失(△)	1,701	710	4,858	829	1,230	9,329	△192	9,137	△3,004	6,133
その他の営業収 益										2,516
その他の営業費 用										3,594
金融収益										897
金融費用										3,902
税引前利益										2,051
法人所得税費用										△1,017
当期利益										3,068
セグメント資産	12,508	35,309	112,063	62,847	23,256	245,983	4,359	250,342	17,356	267,698

(注1) 「㈱コロナイドMD」セグメントには、㈱コロナイドMD及び㈱バンノウ水産が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱WORITS、㈱ダブリューピージャパンにおける飲食店運営、㈱ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営となっております。

(注6) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額△3,004百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額17,356百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額
	㈱コロ ナイドMD	㈱アト ム	㈱レイン ズイン ターナ ショナル (注1)	カッパ・ クリエ イト (注2)	㈱大戸 屋ホ ール デー ング ス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,174	35,222	85,029	69,961	23,709	215,095	5,736	220,830	—	220,830
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	76,764	44	2,563	477	138	79,986	2,744	82,730	△82,730	—
合計	77,938	35,266	87,592	70,438	23,847	295,081	8,480	303,560	△82,730	220,830
事業利益又は損 失(△)	2,187	△939	2,791	△734	△39	3,267	△329	2,937	△3,133	△196
その他の営業収 益										2,051
その他の営業費 用										8,598
金融収益										1,223
金融費用										2,926
税引前損失										△8,446
法人所得税費用										133
当期損失										△8,579
セグメント資産	14,181	34,287	106,796	59,536	22,134	236,935	5,766	242,701	19,158	261,859

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びF C事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるF C事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①事業利益の調整額△3,133百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額19,158百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益(△は損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,437	△6,801
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	518	518
親会社の普通株主に帰属する当期利益	919	△7,319
普通株式の加重平均株式数(株)	81,292,820	86,667,527
基本的1株当たり当期利益(円)	11.31	△84.45

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,437	△6,801
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	518	518
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	919	△7,319
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	81,292,820	86,667,527
希薄化後1株当たり当期利益(円)	11.31	△84.45

(重要な後発事象)

該当事項はありません。